

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

第16期

新日本石油開発株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	74,521,963	負 債 の 部	18,659,782
流 動 資 産	(32,149,366)	流 動 負 債	(17,670,811)
現 金 預 金	257,485	未 払 金	574,626
預 託 金	17,483,537	未 払 法 人 税 等	21,555
売 掛 金	362,035	未 払 費 用	114,145
前 払 費 用	96,925	預 り 金	16,940,593
未 収 収 益	130,312	そ の 他 流 動 負 債	19,890
短 期 貸 付 金	11,016,636		
未 収 入 金	2,734,300		
そ の 他 流 動 資 産	68,134		
固 定 資 産	(42,372,597)	固 定 負 債	(988,971)
有 形 固 定 資 産	[93,551]	退 職 給 付 引 当 金	469,065
建 物 附 属 設 備	38,323	繰 延 税 金 負 債	519,905
車 両	11,686		
工 具 器 具 備 品	43,541	純 資 産 の 部	55,862,180
無 形 固 定 資 産	[100,568]	株 主 資 本	(55,862,180)
鉱 業 権	37,366	資 本 金	[9,815,000]
ソ フ ト ウ ェ ア	63,201	資 本 剰 余 金	[29,630,581]
投 資 そ の 他 の 資 産	[42,178,476]	資 本 準 備 金	29,630,581
投 資 有 価 証 券	3,000	利 益 剰 余 金	[16,416,599]
関 係 会 社 株 式	37,810,073	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,416,599
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,274,953	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	915,901
差 入 保 証 金	4,592	繰 越 利 益 剰 余 金	15,500,697
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	2,075,357		
そ の 他 の 投 資	14,500		
貸 倒 引 当 金	△ 4,000		
資 産 合 計	74,521,963	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	74,521,963

損 益 計 算 書

〔 自 平成18年 1月 1日
至 平成18年12月31日 〕

第16期

新日本石油開発株式会社

	千円	千円
売 上 高		14,317,759
売 上 総 利 益		<u>14,317,759</u>
探 鉱 費		475,067
販売費および一般管理費		2,369,690
営 業 利 益		<u>11,473,001</u>
 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	73,510	
受 取 保 証 料	174,595	
雑 収 入	2,596	250,703
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,639	
為 替 差 損	55,375	
雑 損 失	5,654	69,669
経 常 利 益		<u>11,654,035</u>
 特 別 損 失		
退 職 給 付 費 用	75,815	75,815
 税 引 前 当 期 純 利 益		
法人税、住民税および事業税	15,266	
法 人 税 等 調 整 額	△ 238,269	△ 223,002
当 期 純 利 益		<u>11,801,222</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法によっております。

② 無形固定資産

鉱業権

国内鉱区における生産開始後、生産高比例法に従って償却する予定であります。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

③ 探鉱開発投資勘定

探鉱開発投資勘定には、鉱区評価費用及び生産分与契約に基づく回収対象の探鉱事業費等を計上しております。

また、利権契約等に基づく開発移行後又は開発移行の確率が高くなった段階において発生した費用を計上する予定です。

探鉱開発投資勘定については、本格生産開始後償却を開始する予定です。

探鉱事業費等については、前事業年度より海外鉱区を含め積極的に探鉱事業活動を進めることとしたことにより重要性が高まった結果、資産性についてより厳密に精査したところ、試掘費及び探掘費以外の鉱区評価費用については譲渡可能な経済的価値が認められ、また生産分与契約により事業を営む鉱区において発生した費用についても契約による回収可能性が高いと認められるため、資産計上することとしました。

なお、前事業年度に探鉱費として費用処理したものは、ほぼ全額が開発移行の可能性がなくなった費用であり、当事業年度に資産計上した探鉱事業費等とは性格が異なるものであります。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌営業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

従来、退職給付債務の算定については、「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法を採用していましたが、当事業年度より原則法に変更しました。

この変更は、退職給付債務及び退職給付費用の算定をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額75,815千円を特別損失に計上しています。

この変更により、従来の方策によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が84,733千円減少し、税引前純利益が160,548千円減少しております。

(4) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は55,862,180千円であります。

当事業年度より、会社法施行規則（平成18年2月7日法務省令第13号）第134条に基づき、純資産額の範囲を変更しており、純資産及び1株当たり純資産の計算が変更されております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	65,597 千円
(2) 保証債務等	88,268,440 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
①金銭債権	
ア. 預託金	17,483,537 千円
イ. 売掛金	362,035 千円
ウ. 前払費用	3,868 千円
エ. 短期貸付金	11,016,636 千円
オ. 未収入金	34,045 千円
カ. 未収収益	130,312 千円
キ. 長期貸付金	2,274,953 千円
②金銭債務	
ア. 預り金	16,841,647 千円
イ. 未払金	44,034 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	
①売上高	14,293,425 千円
②販売費および一般管理費	776,244 千円
(2) 営業取引以外の取引	256,308 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	156,400 株
-------------------------	-----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損否認額	4,783,934 千円
繰越欠損金	1,201,387
退職給付引当金超過額	190,862
未払金(賞与分)	24,775
有価証券評価損	1,790
貸倒引当金否認額	1,627
未払事業所税	1,557
繰延税金資産合計	6,205,936 千円
評価性引当額	△ 6,205,936
繰延税金資産合計	- 千円

繰延税金負債

海外投資等損失準備金	519,905 千円
繰延税金負債合計	519,905 千円
繰延税金負債の純額	519,905 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油㈱	被所有 直接 100%	兼任 5人	親会社	預託金の預入 預託金利息 人事関係引取 その他取引	千円 28,753,040 13,040 754,129 22,114	預託金 未払金 前払費用	千円 17,483,537 44,034 3,868

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針
 3 預り金利息については、同社と「金銭消費寄託契約」を締結し、これに基づき決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日石サラワク石油開発㈱	所有 直接 39.0% (間接含 76.5%)	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	預り金の預入 貸付金の回収 受取利息 業務受託料 債務保証料	千円 1,231,051 459,000 92 64,539 5,642	預り金 売掛金 未収収益	千円 901,111 12,648 1,153
子会社	日石マレーシア石油開発㈱	所有 直接 40.15% (間接含) (78.73%)	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金 預り金の預入 預り金利息 業務受託料 債務保証料	799,520 3,094,925 462 114,734 22,695	預り金 売掛金 未収収益	2,444,814 105,768 5,486
子会社	日石ミャンマー石油開発㈱	所有 直接 50%	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	業務受託料 債務保証料	73,498 7,001	売掛金 未収収益	14,634 759
子会社	日本ベトナム石油㈱	所有 直接 53.1% (間接含 97.0%)	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金 預り金の預入 預り金利息 業務受託料 債務保証料	10,294,200 15,954,055 5,815 150,959 7,622	預り金 売掛金 前受収益	12,953,996 123,310 19,818
子会社	日本カナダ石油㈱	所有 直接 100%	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	預り金預入 預り金利息 業務受託料	1,309 1,309 69,100	預り金 売掛金	541,724 13,421
子会社	日本ノースシー石油㈱	所有 直接 50.0%	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金 業務受託料	2,276,442 79,872	売掛金	14,608
子会社	日本パプアニューギニア石油㈱	所有 直接 36.4%	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	業務受託料	101,805	売掛金	19,125
子会社	新日石資源投資(株)	所有 直接 100%	兼任 10人	事業への出融資及び管理業務	貸付金の回収 受取利息 業務受託料	632,996 16,772 6,709	貸付金 売掛金	2,274,953 2,305

子会社	日石ペラウ石油開発(株)	所有 直接 51.0%	兼任 9人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	債務保証料 業務受託料	25,019 167,449	未収収益 売掛金	25,019 28,858
子会社	Mocal Energy Limited	所有 間接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	貸付金の貸付 受取利息 債務保証料	7,016,636 44,931 37,897	貸付金 未収収益 未収収益	11,016,636 44,931 27,619
子会社	Nippon Oil Exploration U.K. Limited	所有 直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	債務保証料	9,047	未収収益 未収入金	7,231 4,731
子会社	Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	所有 直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	債務保証料	49,717	未収収益	34,824
子会社	Nippon Oil Exploration (Australia)	所有 直接 100%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	業務受託料	6,703		
子会社	Nippon Oil Exploration (Dampier)	所有 直接 54.70% (間接含) (100%)	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	業務受託料 債務保証料	81,773 9,604	売掛金	24,944
子会社	カンガループロジェクト 株式会社	所有 直接 26.5%	兼任 2人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	業務受託料	5,342	売掛金	2,320

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針
3 (1) 預り金利息については、「金銭消費寄託契約」を締結し、これに基づき決定しております。
(2) 業務受託料については、「業務委託等に関する契約書」を締結し、これに基づき決定しております。
4 下記の子会社に対して債務保証を行っており、債務保証残高は以下のとおりです。
債務保証利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しています。
なお、新日石資源投資㈱からは保証料は受領しておりません。

新日石資源投資㈱	159,480千円
日石ミャンマー石油開発㈱	5,000
日石マレーシア石油開発㈱	36,552
日石サラワク石油開発㈱	16,361
日石ペラウ石油開発㈱	138,662
日本ベトナム石油㈱	16,000
Mocal Energy Limited	43,714
NOEX Production UK	19,660
Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	154,000
NOEX (Dampier)	40,030

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	新日石不動産㈱	無	無	事務所賃借	事務所・社宅賃借	千円 171,234	前払費用	千円 11,645
親会社の 子会社	新日石 トレーディング㈱	無	無	旅費保険関係	旅費交通費他	133,555		
親会社の 子会社	新日石ビジネス サービス㈱	無	無	経理給与厚生 業務委託	業務受託料	62,513	未払金	15,511

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針
(1) 事務所賃借については、新日石不動産㈱と「賃貸借契約【新日石ビル】」等を締結し、これに基づき決定しております。
(2) 業務受託料については、新日石ビジネスサービス㈱と「業務委託等に関する基本契約」を締結し、これに基づき決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 357,175円 6銭
(2) 1株当たりの当期純利益 75,455円 38銭

8. その他の注記

記載金額

千円未満を切り捨てて表示しております。